(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開実用新案公報 (U)

(11)実用新案出願公開番号

実開平7-11543

(43)公開日 平成7年(1995)2月21日

(51) Int.Cl.⁵

識別記号

FΙ

技術表示箇所

B65D 25/08

7403-3E

庁内整理番号

81/32

Q

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 2 頁)

(21)出願番号

(22)出願日

実願平5-42303

平成5年(1993)8月2日

(71)出願人 000119830

因幡電機産業株式会社

大阪府大阪市西区京町堀1丁目6番4号

(72)考案者 朝川 惠輔

大阪府茨木市宮島2丁目6番1号 因幡電

機產業株式会社因幡電工事業部内

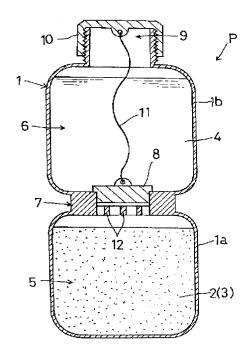
(74)代理人 弁理士 北村 修

(54) 【考案の名称】 水硬性物質供給用容器

(57)【要約】

【目的】 手間を掛けずに水硬性物質の混練を実施でき ると共に、保管性や運搬性のよい水硬性物質供給用容器 を提供する。

【構成】 水硬性物質2を収容自在な第一収容室5を設 け、水硬性物質2の硬化を促進する流体4を収容自在な 第二収容室6を、連通部7を介して第一収容室5と連通 自在に接続し、連通部7を開閉自在な栓部材8を設け、 両収容室5,6の少なくとも一方に開口部9を設け、開 口部9を開閉自在な蓋部材10を設け、栓部材8を開操 作自在な栓操作部材11を、蓋部材10に取り付けてあ る。



【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】 水硬性物質(2)を収容自在な第一収容室(5)を設け、前記水硬性物質(2)の硬化を促進する流体(4)を収容自在な第二収容室(6)を、連通部(7)を介して前記第一収容室(5)と連通自在に接続し、前記連通部(7)を開閉自在な栓部材(8)を設け、前記両収容室(5),(6)の少なくとも一方に開口部(9)を設け、前記開口部(9)を開閉自在な蓋部材(10)を設け、前記栓部材(8)を開操作自在な栓操作部材(11)を、前記蓋部材(10)に取り付けてある水硬性物質供給用容器。

【請求項2】 前記水硬性物質(2)がセメントであり、前記流体(4)が水であり、前記両収容室(5),(6)にわたって行き来する前記セメントと水とを撹拌する撹拌用格子(12)を前記連通部(7)に設けてある請求項1に記載の水硬性物質供給用容器。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例の水硬性物質供給用容器を表す縦断面図

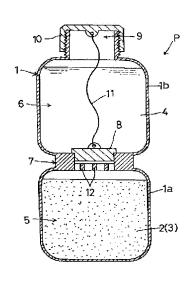
【図2】実施例の水硬性物質供給用容器の要部を表す横 断面図

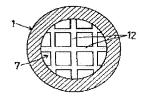
【図3】実施例の水硬性物質供給用容器の作用を表す縦 断面図

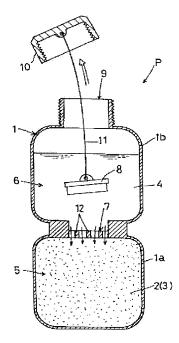
【符号の説明】

- 2 水硬性物質
- 4 流体
- 5 第一収容室
- 6 第二収容室
- 7 連通部
- 8 栓部材
- 9 開口部
- 10 蓋部材
- 11 栓操作部材
- 12 撹拌用格子

[図1] 【図2】 【図3】







【考案の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】

本考案は、例えば、セメント等の水硬性物質を内在させておき、水等と混合してモルタルを調製し、そのまま対象箇所にモルタルを供給することができるように形成してある水硬性物質供給用容器に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、この種の水硬性物質供給用容器としては、水硬性物質を収容すると共に、その水硬性物質の硬化を促進する流体を加えて前記水硬性物質を混練するための収容室のみを備えた袋体からなるものがあり、前記収容室の中にセメント等の水硬性物質と骨材とを混合した状態で封入しておき、例えば、使用にあたって調製用の水を別途調達して、前記袋体内に供給し、前記セメント・骨材と水とを混練してモルタルを調製するものであった。

[0003]

【考案が解決しようとする課題】

上述した従来の水硬性物質供給用容器によれば、使用するに際して必ず水を別 途調達しなければならず、調合量の大小に係わらず手間が掛かる問題点があった

この問題を解決するには、前記袋体内に、前記セメントや骨材と共に袋入りの 水を同封しておくことが考えられるが、この場合は、パックの保管時や運搬途中 に、例えば積み重ねられたパック重量等の外圧が作用することで前記水袋が破れ て、前記袋体内で不測に混合されてしまう危険性があり、保管性や運搬性がわる いという欠点がある。

[0004]

従って、本考案の目的は、上記欠点に鑑み、手間を掛けずに水硬性物質の混練 を実施できると共に、保管性や運搬性のよい水硬性物質供給用容器を提供すると ころにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】

この目的を達成するための本考案における水硬性物質供給用容器の特徴構成は、水硬性物質を収容自在な第一収容室を設け、前記水硬性物質の硬化を促進する流体を収容自在な第二収容室を、連通部を介して前記第一収容室と連通自在に接続し、前記連通部を開閉自在な栓部材を設け、前記両収容室の少なくとも一方に開口部を設け、前記開口部を開閉自在な蓋部材を設け、前記栓部材を開操作自在な栓操作部材を、前記蓋部材に取り付けてあるところにある。

[0006]

尚、前記水硬性物質がセメントであり、前記流体が水であり、前記両収容室に わたって行き来する前記セメントと水とを撹拌する撹拌用格子を前記連通部に設 けてあってもよい。

[0007]

【作用】

本考案における水硬性物質供給用容器の特徴構成によれば、水硬性物質を収容自在な第一収容室を設け、前記水硬性物質の硬化を促進する流体を収容自在な第二収容室を、連通部を介して前記第一収容室と連通自在に接続し、前記連通部を開閉自在な栓部材を設けてあるから、前記第一収容室と第二収容室とに、水硬性物質と前記流体とを分離した状態に各別に収容しておくことができ、両者が不用意に混ざり合うのを防止できると共に、水硬性物質の混練物を調製する際に、わざわざ前記流体を別に調達する手間が省け、効率よく混合を実施することが可能となる。

[0008]

更には、前記両収容室の少なくとも一方に開口部を設け、前記開口部を開閉自在な蓋部材を設け、前記栓部材を開操作自在な栓操作部材を、前記蓋部材に取り付けてあるから、前記連通部を栓部材によって閉じた状態で、前記開口部に蓋部材を取り付けておくことで、前記第一収容室と第二収容室とをそれぞれ閉空間とすることができ、例えば、第一収容室に収容された水硬性物質と、第二収容室に収容された前記流体とが不測に混ざり合うことを防止できる。また、前記蓋部材に取り付けられた栓操作部材によって前記栓部材を開操作することによって、前

記両収容室を連通させることができ、例えば、第一収容室に収容された水硬性物質と、第二収容室に収容された前記流体とを、手を汚さずに簡単に混ぜ合わせることが可能となる。更には、前記蓋部材を開口部から取り外すことによって、容器内で混ぜ合わして調製された水硬性物質混練物を、手を汚さずに前記開口部から取り出して対象とする箇所に直接供給することが可能となる。即ち、前記流体と水硬性物質との不測の混合を防止し易いから、保管性や運搬性が向上し、且つ、使用時には、簡単に混合および取り出しができるから、取扱性も向上する。

[0009]

尚、前記水硬性物質がセメントであり、前記流体が水であり、前記両収容室に わたって行き来する前記セメントと水とを撹拌する撹拌用格子を前記連通部に設 けてあれば、前記セメントと水とを混ぜ合わす際に、連通部を通過して両収容室 を行き来する混練物が前記撹拌用格子に接触して撹拌され、より効率よくモルタ ル混練を実施することができる。

[0010]

【考案の効果】

従って、本考案の水硬性物質供給用容器によれば、保管や運搬に伴っての不測 の混合が生じ難いから取扱い易く、しかも、手を汚すことなく簡単な操作によっ て水硬性物質の混練ができるようになって、取扱性・水硬性物質混練の作業効率 を共に向上させることが可能となった。

[0011]

【実施例】

以下に本考案の実施例を図面に基づいて説明する。

[0012]

図1は、本実施例の水硬性物質供給用容器内にモルタル調製材料を内装して構成してある水硬性物質供給用パックPを表すもので、前記パックPは、透明の樹脂製容器本体1によって構成してある。この容器本体1には、その内部に水硬性物質の一例であるセメント2と、骨材となる砂3と、水硬性物質の硬化を促進する流体の一例である水4とを内装してあり、前記内装物2,3,4からなるモルタル調製材料の混練、及び、モルタル打設対象部分に対しての混練調製済みの前

記モルタルの供給を、このパックPのみを用いて実施できるように形成されたものである。

[0013]

前記容器本体1は、セメント2と砂3との混合粉粒体を収容自在な第一収容室5を内部に備えた第一容器部1aと、前記水4を収容自在な第二収容室6を内部に備えた第二容器部1bと、前記両収容室5,6を連通接続する連通部7とを一体連設すると共に、前記連通部7を開閉自在なゴム製栓部材8を設けて構成してある。

[0014]

前記第一容器部1aは、前記容器本体1の底側部分を構成するもので、その内部の前記第一収容室5には、セメント2と砂3との混合粉粒体の所定量を内装してある。

[0015]

前記第二容器部1 bには、容器本体1の先端部分に開口部9を設けてあり、この開口部9を開閉自在な蓋部材10を、前記第二容器部1 bに着脱自在に螺着してある。また、この蓋部材10と前記栓部材8とは、紐11によって連結してあり、蓋部材10を容器本体1から取り外してそのまま引っ張ることで、前記紐11を介して前記栓部材8も開栓方向に引っ張られ、前記連通部7から栓部材8を外すことが可能となる。前記紐11は、前記栓部材8を開操作自在な栓操作部材の一例として上げられ、他の構成も可能となる。また、前記連通部7を前記栓部材8によって閉栓した状態の前記第二容器部1 b内部の前記第二収容室6には、前記水4の所定量を内装してある。

[0016]

前記連通部7は、前記両収容室5,6を連通自在に接続すると共に、前記栓部材8を着脱自在に取り付けできるように形成してあり、この連通部7に前記栓部材8を取り付けることで前記両収容室5,6間を密閉遮断できる。また、前記連通部7には、前記栓部材8の開栓状態において前記両収容室5,6にわたって行き来する前記セメント2・砂3・水4を撹拌する撹拌用格子12を設けてある(図2参照)。

[0017]

本実施例の水硬性物質供給用パックPによれば、図3に示すように、蓋部材10を容器本体1から取り外して連通部7に設置してある栓部材8を開栓することで、第二収容室6内の水4が連通部7を経て第一収容室5に落下し、セメント2・砂3と共に混ぜ合わせることが可能となる。また、前記蓋部材10を再度容器本体1に取り付けて容器全体を揺さぶることによって、内部のセメント2・砂3・水4は、前記連通部7の格子12部分を通過しながら両収容室5,6を行き来して撹拌され、より良好な混合状態のモルタルを得ることができる。そして、前記蓋部材10を取り外すだけで、前記開口部9から内部のモルタルを目的とする箇所に対して、手を汚すことなく供給することが可能となる。

[0018]

〔別実施例〕

以下に別実施例を説明する。

[0019]

 $\langle 1 \rangle$ 前記水硬性物質は、セメントに限定されるものではなく、更には、前記水硬製物質の硬化を促進する流体も、水に限定されるものではない。

[0020]

〈2〉 前記容器本体 1 は、先の実施例で説明した構成に限定されるものではなく、例えば、前記両容器部 1 a , 1 b 及び連通部 7 を、別体構成とし、それぞれを着脱自在に構成してあってもよい。また、容器本体 1 の内部にモルタル撹拌用の突起部を設けてあってもよい。

[0021]

〈3〉 また、前記容器本体1は、両容器部1a, 1bの何れに、前記開口部9 及びその開口部9を開閉自在な蓋部材10を設けるものであってもよい。

[0022]

〈4〉 前記栓操作部材11は、先の実施例で説明した紐に限定されるものではなく、例えば、鎖状体や、可撓性の帯状体であってもよく、蓋部材10及び栓部材8に対して着脱自在に形成してあってもよい。

[0023]

尚、実用新案登録請求の範囲の項に、図面との対照を便利にするために符号を 記すが、該記入により本考案は添付図面の構成に限定されるものではない。